

令和3年度

決算状況の概要

豊浦町

目 次

I. 予算執行の概要	1
II. 一般会計の概要	2
1 決算規模	3
2 決算収支	3
3 歳入決算額の状況	3
4 歳出決算額の状況	6
5 財政構造の弾力性	7
6 繰越明許費及び事故繰越	8
7 地方債現在高	8
8 職員数	8

III. 特別会計の概要	9
1 簡易水道事業特別会計	9
2 公共下水道事業特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者保健事業特別会計	11
5 介護保険事業特別会計	12
6 総合保健福祉施設事業特別会計	13

令和3年度

豊浦町各会計予算執行の概要

I 予算執行の概要

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、各事業の変更や縮小、中止等ありましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（繰越明許）やアイヌ政策推進交付金等を活用し、各施策の展開を図りました。

また、地方創生の実現に向け、「第6次豊浦町総合計画」「豊浦町総合戦略」を土台とした施策を展開し、引き続き次世代のための必要な施策に積極的に投資する一方、財政状況においては政府の動向を注視しつつ、堅実な財政運営にも努めました。

1 歳入

一般会計歳入総額は、5,524,399千円で、前年度より547,017千円の増となりました。

歳入執行の主な特徴として、アイヌ政策推進交付金の増がありましたが令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の完了により国庫支出金が54,566千円の減、町債が283,703千円の増となりました。経常一般財源においては、地方消費税交付金や地方交付税の増により、前年度より263,988千円の増となりました。

地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障施策に要する

経費に充てるものとして、57,898千円を一般財源として民生費へ充当し、子育てや高齢者、障害者に関する福祉施策等の充実を図りました。

2 歳出

一般会計歳出総額は、5,351,985千円で、前年度より403,254千円の増となりました。

歳出執行の主な特徴として、補助費等は令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や特別定額給付金の支給事務等が完了したことにより、145,354千円の減がありましたが、アイヌ伝統的儀礼施設及びアイヌ文化体験交流施設の整備により、投資的経費は前年度と比べて239,854千円の増となりました。経常経費については、平成29年度借入の公債費の償還開始等により、56,188千円の増となっております。

3 収支

令和3年度の一般会計決算における実質収支は44,490千円となり、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、79.5%（前年85.3%）で前年を5.8ポイント下回り、実質公債費比率については、13.2%（前年13.2%）で前年と同率となりました。

経常収支比率は下がりましたが、依然として町税等の一般財源の大幅な増収が見込めない中、公債費や社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化対策など、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。このため、事務事業の見直しや自主財源の確保のための取り組みを町全体で推進し、計画的な財政運営に努めてまいります。

Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当 初 予 算	R3. 3. 19 議決	(5, 043, 000)	
補正予算第1号	R3. 4. 27 議決	122 (5, 043, 122)	新型コロナウイルスワクチン接種事業 など
補正予算第2号	R3. 6. 9 議決	15, 746 (5, 058, 868)	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業、強い農業・担い手づくり総合支援事業 など
補正予算第3号	R3. 7. 8 議決	103, 182 (5, 162, 050)	アイヌ文化体験交流施設整備事業、美和水源地増補改良事業 など
補正予算第4号	R3. 9. 17 議決	35, 079 (5, 197, 129)	美和仮設浄水施設建設事業 など
補正予算第5号	R3. 11. 29 議決	9, 320 (5, 206, 449)	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (第2次)
補正予算第6号	R3. 12. 17 議決	△41, 732 (5, 164, 717)	子育て世帯への臨時特別給付金事業、12月決算見込による補正 など
補正予算第7号	R3. 12. 17 議決	25, 258 (5, 189, 975)	子育て世帯への臨時特別給付金事業 (追加事業分)
補正予算第8号	R4. 1. 14 議決	94, 468 (5, 284, 443)	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
補正予算第9号	R4. 2. 24 議決	51, 222 (5, 335, 665)	町道除雪事業
補正予算第10号	R4. 3. 8 議決	148, 975 (5, 484, 640)	天然豊浦温泉しおさい経営安定化事業、公営住宅等ストック総合改善事業(繰越明許)、各事業費確定見込みに伴う減額補正 など
補正予算第11号	R4. 3. 17 議決	729 (5, 485, 369)	会計年度任用職員処遇改善事業
専 決 第1号	R4. 3. 18 専決	43, 389 (5, 528, 758)	漁業系一般廃棄物リサイクルセンター緊急対策事業
専 決 第2号	R4. 3. 31 専決	0	事業費確定に伴う地方債の限度額補正
補正総額		485, 758	

1 決算規模

令和3年度の一般会計の決算額は次のとおりとなりました。

歳入 5,524,399千円(前年度 4,977,382千円)

歳出 5,351,985千円(前年度 4,948,731千円)

前年度と比べ、歳入は547,017千円、11.0%の増、歳出は403,254千円、8.1%の増となりました。

2 決算収支

令和3年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、172,414千円となっており、これから繰越財源の127,924千円を控除した実質収支は、44,490千円となりました。

決算規模及び決算収支の状況 (単位:千円,%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	5,524,399	4,977,382	547,017	11.0
歳出総額	5,351,985	4,948,731	403,254	8.1
形式収支	172,414	28,651	143,763	501.8
繰越財源	127,924	7,064	120,860	1710.9
実質収支	44,490	21,587	22,903	106.1

3 歳入決算額の状況

令和3年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税2,672,407千円(構成比48.5%)、国庫支出金863,963千円(構成比15.6%)、町債579,373千円(構成比10.5%)などとなりました。

地方税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は3,030,958千円となっており、前年度と比べ263,988千円(9.5%)増となりました。また、歳入総額に占める割合は54.9%となりました。

【主な特徴点】

- ◎ 町税 ～ 対前年度 11,690千円(△2.8%)の減
- ◎ 地方交付税 ～ 対前年度 320,300千円(13.6%)の増
- ◎ 国庫支出金 ～ 対前年度 △54,566千円(△5.9%)の減
- ◎ 繰入金 ～ 対前年度 △20,116千円(△7.2%)の減
- ◎ 町債 ～ 対前年度 283,703千円(96.0%)の増

【収納向上対策】

本町が有する債権(公債権及び私債権)の管理については、法令及び条例等に特別の定めがある場合を除き、債権管理条例・規則・マニュアルに基づき適正な管理に努めることとなっており、管理徹底のために、全庁的な組織である「収納対策本部」が中心となり、職員の収納技術向上や滞納者等の情報共有を図るべく、本部会議を2回(5月(書面会議)・3月)、担当者会議を定期的に開催しました。

この他、年末収納対策強調月間として、12月6日(月)から10日(金)までの5日間に担当各課が連携して、対象者196名への電話による催告及び納付相談窓口を開設し、125名から全額納付又は一部納付により、町税等3,481千円を徴収しました。

この他に、未折衝者や分納が滞っている滞納者への納付催促に努め、文書や電話による催告に加え、他市町への実態調査や預貯金・給与等の財産調査等を行い、納付する意思がない滞納者に対し、財産等差押を執行しました。

また、納付相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	令和3年度			令和2年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	39,743,099	4,715,519	11.87	55,543,238	4,896,232	8.82	3.05
個人町民税	17,499,589	2,226,250	12.72	18,658,032	2,395,172	12.84	△ 0.12
法人町民税	404,000	0	0.00	480,000	76,000	15.83	△ 15.83
固定資産税	7,728,405	850,524	11.01	7,463,745	687,400	9.21	1.80
軽自動車税	146,914	116,345	79.19	200,100	137,950	68.94	10.25
公営住宅使用料	10,477,020	1,325,800	12.65	12,528,770	1,416,800	11.31	1.34
特公賃住宅使用料	120,000	120,000	100.00	90,000	60,000	66.67	33.33
単身者住宅使用料	56,900	0	0.00	83,900	27,000	32.18	△ 32.18
定住促進住宅使用料	40,000	40,000	100.00	80,000	80,000	100.00	0.00
公営住宅駐車場使用料	36,260	9,000	24.82	37,710	7,950	21.08	3.74
アイヌ住宅改良資金	3,206,411	0	0.00	15,913,021	0	0.00	0.00
学校給食費	27,600	27,600	100.00	7,960	7,960	100.00	0.00
簡易水道事業特別会計	1,642,430	665,990	40.55	1,958,590	1,079,370	55.11	△ 14.56
水道使用料	1,562,700	634,290	40.59	1,847,440	1,011,540	54.75	△ 14.16
メーター使用料	79,730	31,700	39.76	111,150	67,830	61.03	△ 21.27
公共下水道事業特別会計	1,176,490	498,700	42.39	1,406,690	824,790	58.63	△ 16.24
下水道使用料	795,680	436,410	54.85	993,650	632,300	63.63	△ 8.78
農業集落排水使用料	49,570	11,960	24.13	49,700	30,020	60.40	△ 36.27
浄化槽使用料	331,240	50,330	15.19	363,340	162,470	44.72	△ 29.53
国民健康保険事業特別会計	27,910,632	3,595,725	12.88	33,246,183	4,861,937	14.62	△ 1.74
一般被保険	27,812,414	3,595,273	12.93	32,878,926	4,861,937	14.79	△ 1.86
退職被保険	98,218	452	0.46	367,257	0	0.00	0.46
後期高齢者保健事業特別会計	1,662,300	270,100	16.25	1,990,200	310,100	15.58	0.67
介護保険事業特別会計	2,157,600	513,500	23.80	2,672,600	352,700	13.20	10.60
総合計	74,292,551	10,259,534	13.81	96,817,501	12,325,129	12.73	1.08

○滞納整理

町税の不納欠損処理額は、実 11 人の 78 件 598 千円で、執行停止後 3 年による消滅が 4 人、即時消滅（本人死亡など）が 7 人となっており、昨年度に比べ、欠損処理額が 8,117 千円の減となっています。

また、税外収入の不納欠損処理額は、実 6 人の 60 件 655 千円で、時効の援用を要するものの時効消滅及び生活困窮によるものです。

①税目別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	令和 3 年度			令和 2 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人町民税	7	27	253,259	8	103	1,931,321
法人町民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	3	40	244,300	6	107	669,840
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	3	11	100,000	11	381	6,113,514
合 計	11	78	597,559	14	591	8,714,675

②税外収入別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	令和 3 年度			令和 2 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
公営住宅使用料	3	37	646,100	5	262	2,035,150
公営住宅駐車場使用料	2	15	7,060	1	38	19,000
公営住宅浄化槽電気料	1	8	2,140	0	0	0
アイヌ住宅改良資金貸付金	0	0	0	3	525	12,706,610
合 計	6	60	655,300	9	825	14,760,760

□各種調査及び財産等差押

町税滞納者に対する各種調査を実施し、預貯金調査が 72 件、給与調査が 32 件、転出した他自治体への実態調査 37 件となっています。

実施した差押件数は 44 件あり、その内訳として、預貯金差押が 24 件、給与差押が 9 件、家賃差押が 1 件、所得税還付金差押が 7 件、道税還付金差押が 2 件、不動産差押が 1 件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、預貯金 225 千円、給与 970 千円、家賃差押 59 千円、所得税還付金 134 千円、道税還付金 9 千円を町税等へ充当しました。

また、令和 3 年度末現在、差押継続中のものは 5 件（給与 1 件、不動産差押 4 件）となっており、そのうち不動産は 5,529 千円の滞納に対し、土地 10 筆、家屋 2 棟の差押を継続して実施しています

① 滞納処分等執行状況 (単位：円)

区 分		件数	金額
差押	預 貯 金	24	225,220
	給 与	9	970,105
	家 賃	1	59,100
	所得税還付金	7	133,613
	道税還付金	2	8,800
	不 動 産	1	※土地 2 筆
	小 計	44	1,396,838
換価	不 動 産 公 売	0	0
合 計		44	1,396,838

②滞納処分等執行額の充当状況

(単位：円)

ア) 差押え

区 分	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国 保 税	延 滞 金	合 計
預 貯 金	97,624	94,887	13,031	17,161	2,517	225,220
給 与	638,500	0	38,700	252,600	40,305	970,105
家 賃	0	0	0	52,100	7,000	59,100
所得税還付金	105,373	0	0	28,240	0	133,613
道税還付金	8,800	0	0	0	0	8,800
町税等還付金	0	0	0	0	0	0
合 計	850,297	94,887	51,731	350,101	49,822	1,396,838

イ) 換価処分

区 分	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国 保 税	延 滞 金	合 計
不動産公売	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は、構成比順に民生費 1,172,668 千円（構成比 21.9%）、衛生費 816,554 千円（構成比 15.3%）公債費 708,094 千円（構成比 13.2%）、農林水産業費 621,526（構成比 11.6%）、給与費 560,670 千円（構成比 10.5%）などとなりました。

款別歳出別決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
議会費	52,839	50,909	1,930	3.8
総務費	488,623	475,433	13,190	2.8
民生費	1,172,668	1,192,394	△ 19,726	△ 1.7
衛生費	816,554	667,665	148,889	22.3
農林水産業費	621,526	405,718	215,808	53.2
商工費	202,500	204,724	△ 2,224	△ 1.1
土木費	339,308	325,128	14,180	4.4
消防費	186,032	181,673	4,359	2.4
教育費	203,171	212,460	△ 9,289	△ 4.4
災害復旧費	0	15,884	△ 15,884	皆減
公債費	708,094	657,184	50,910	7.7
給与費	560,670	559,559	1,111	0.2
予備費	0	0	0	-
合 計	5,351,985	4,948,731	403,254	8.1

(2) 性質別歳出決算額の状況

令和3年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,817,247 千円（構成比 34.0%）、投資的経費 642,833 千円（構成比 12.0%）、その他の経費 2,891,905 千円（構成比 54.0%）となりました。前年度と比較すると義務的経費は 103,033 千円（6.0%）の増、投資的経費は 223,970 千円（53.5%）の増、その他の経費は 76,251 千円（2.7%）の増となりました。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	R3 年度	R2 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,817,247	1,714,214	103,033	6.0
人件費	754,398	731,843	22,555	3.1
扶助費	354,755	325,187	29,568	9.1
公債費	708,094	657,184	50,910	7.7
投資的経費	642,833	418,863	223,970	53.5
普通建設事業費	642,833	402,979	239,854	59.5
災害復旧事業費	0	15,884	△ 15,884	皆減
その他の経費	2,891,905	2,815,654	76,251	2.7
物件費	1,019,195	827,047	192,148	23.2
維持補修費	69,118	56,440	12,678	22.5
補助費等	1,071,967	1,217,321	△ 145,354	△ 11.9
積立金	87,169	56,692	30,477	53.8
出資金・貸付金	0	0	0	-
繰出金	644,456	658,154	△ 13,698	△ 2.1
合 計	5,351,985	4,948,731	403,254	8.1

増)の増、経常的一般財源は3,130,631千円で、前年度から279,891千円(9.8% 主に普通交付税の増)の増となり、経常収支比率は79.5%(前年度85.3% 5.8%減)となりました。

直近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
経常収支比率	78.4	78.9	82.8	85.3	79.5
うち人件費	21.6	21.7	22.5	24.8	22.7
うち物件費	19.7	18.9	20.2	17.3	16.4
うち維持補修費	1.0	1.0	0.7	0.9	1.0
うち扶助費	2.5	3.0	3.8	3.3	3.4
うち補助費等	11.8	13.3	14.2	13.8	10.1
うち公債費	18.1	18.3	18.5	19.7	20.0
うち繰出金	3.8	2.7	2.8	5.6	5.9

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に対し、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債等の合計額が占める割合として算出されます。

令和3年度の経常収支比率については、経常経費に充当した一般財源は2,489,265千円で、前年度から56,188千円(2.3%増 主に公債費の

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。

令和3年度における実質公債費比率は昨年度より0.2%上昇し、3年平均では、昨年度から横ばいとなりました。

直近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりです。

【単年度】実質公債費比率の推移 (単位：%)

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実質公債費比率	12.7	13.3	13.3	13.1	13.3

【3年平均】実質公債費比率の推移 (単位：%)

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実質公債費比率	11.2	12.1	13.1	13.2	13.2

6 繰越明許費及び事故繰越 (特別会計含む)

令和3年度において、次の3事業について繰越明許費を設定し、2事業が事故繰越となりました。

(繰越明許費) (単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
住民記録システム（転入出ワンストップ化）改修事業	2,629	0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	15,481	0
公営住宅ストック総合改善事業	68,920	624
合 計	87,030	624

(事故繰越) (単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
光ファイバ整備事業費	275,076	0
備品購入（介護ロボット導入支援）事業	440	0
合 計	275,516	0

7 地方債現在高 (特別会計含む)

令和3年度は光ファイバ整備事業等の実施により、612,773千円を発行し、元金689,006千円を償還しました。令和3年度末の一般会計地方債現在高は、7,252,642千円となり、前年度末(7,362,275千円)と比べ、109,633千円減少(1.5%減)しました。

また、一般会計事業のほか簡易水道事業等を含めて721,973千円を発行し、元金937,219千円を償還しました。全会計を合わせた令和3年度末の地方債現在高は9,130,096千円、前年度末(9,345,342千円)と比べ215,246千円減少(2.3%減)しました。

8 職員数 (特別会計含む)

各年度の4月1日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位：人)

会計区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	75	72	72	68	67
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	2	3	3	3
やまびこ	15	17	16	17	17
国保病院	37	34	35	32	31
計	136	133	134	128	126

Ⅲ 特別会計の概要

1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R3. 3. 19 議決	(344, 336)	
補正予算 第 1 号	R3. 7. 8 議決	12, 770 (357, 106)	美和水源地増補改良 事業
補正予算 第 2 号	R3. 9. 17 議決	26, 626 (383, 732)	美和仮設浄水施設建 設事業及び使用料金 還付金の補正
補正予算 第 3 号	R3. 12. 17 議決	158 (383, 890)	維持管理費の増額補 正(共済費・燃料費)
補正予算 第 4 号	R4. 3. 8 議決	△8, 784 (375, 106)	消費税申告による公 課費の減額及び維持 管理費(修繕費)の 増額補正
補正総額		30, 770	

簡易水道事業特別会計は、歳入総額 365, 298 千円、歳出総額 365, 266 千円で決算剰余金は、32 千円となり、歳入のうち水道料金収入は、70, 713 千円(19. 4%)となりました。

検満による水道メーター取替工事では、277個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、99. 3%になりました。

また、水道料金の徴収については、豊浦町簡易水道事業給水条例第35条の規定に基づき、水道料金を3か月以上未納となっている滞納者に対して給水停止催告の通知を延べ49件に行い、完納や一部納付及び分納等の納付相談を実施しました。

○滞納整理

□不納欠損

令和3年度中の水道料金及びメーター使用料の不納欠損処理額はありませんでした。

水道料・メーター使用料不納欠損の状況 (単位：円)

	令和3年度			令和2年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
水道料	0	0	0	0	0	0
メーター使用料	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R3. 3. 19 議決	(239, 009)	
補正予算 第 1 号	R3. 9. 17 議決	3, 364 (242, 373)	浄化槽事業(修繕・ 工事)及び使用料金 還付金の補正
補正予算 第 2 号	R3. 12. 17 議決	83 (242, 456)	維持管理費の増額補 正(共済費)
補正予算 第 3 号	R4. 3. 8 議決	257 (242, 713)	消費税中間申告によ る公課費の増額補正
補正総額		3, 704	

公共下水道事業特別会計は、歳入総額 232,101 千円、歳出総額 232,078 千円で決算剰余金は、23 千円となり、歳入のうち下水道料金収入は、61,837 千円(26.6%)となりました。

公共下水道事業の主な事業内容は、公共下水道事業地方公営企業法適用支援業務、下水道汚泥運搬事業を実施し、合併浄化槽事業では、合併浄化槽設置工事(5基)を実施いたしました。

現在までの下水道(特環)、農業集落排水、合併処理浄化槽それぞれの普及率を合わせた公共下水道処理人口普及率は 99.5%、同様に公共下水道水洗化率は 75.2%になりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和3年度中の下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料の不納欠損処理額はありませんでした。

下水道使用料等不納欠損の状況 (単位:円)

	令和3年度			令和2年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
下水道使用料	0	0	0	0	0	0
浄化槽使用料	0	0	0	0	0	0
公共下水道受益者分担金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

3 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況 ()は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R3. 3. 19 議決	(684,078)	
補正予算第1号	R3. 11. 29 議決	990 (685,068)	システム改修に伴う委託料の増額補正
補正予算第2号	R3. 12. 17 議決	2,872 (687,940)	償還金及び繰出金の増額補正
補正予算第3号	R4. 3. 17 議決	673 (688,613)	特定健診委託料の減額及び繰出金の増額補正
補正総額		4,535	

国保制度は、相扶共済の精神に則り、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

令和3年度の国保事業特別会計は、歳入総額 541,347 千円、歳出総額 541,285 千円で決算剰余金は、62 千円となりました。

繰入金のうち、法定外繰入金は 36,665 千円(前年度 73,846 千円)となりました。減額の理由としては、令和3年度における国民健康保険事業納付金の減少により、歳出額が減額となったことで、法定外繰入金が減額となったことによるものです。

令和3年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 720 世帯(前年度 740 世帯)、被保険者数 1,191 人(前年度 1,212 人)、うち前期高齢者対象者数 442 人(前年度 446 人)、退職医療対象者数 0 人(前年度 0 人)となりました。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、447,713 千円

(前年度 424,553 千円) で、件数が 18,153 件 (前年度 15,282 件)、1 件当たりの費用額が 24,663 円 (前年度 27,781 円) となりました。退職の医療費総額は、対象者がおりませんので実績はありません。前期高齢者の医療費総額は、253,163 千円 (前年度 228,745 千円) で、件数が 8,947 件 (前年度 7,537 件)、1 件当たりの費用額が 28,296 円 (前年度 30,350 円) となりました。

令和 3 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 757 人のうち 244 人が受診しました。なお、受診率は 32.2% (前年度 33.9%) であり、今年度の目標受診率 50.0% を達成できませんでしたが、前年度の北海道平均 27.0% より 5.2% 上回りました。

また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品(ジェネリック)の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】 (令和 4 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
R1	40.5	40.0	766	310	73/179
R2	33.9	45.0	761	258	93/179
R3	32.2	50.0	757	244	104(※)

※令和 2 年度の順位にあてはめた場合。

【保健指導】 (令和 4 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
R1	20.3	40.0	52	21	4 / 7.7
R2	30.9	45.0	55	17	2 / 3.6
R3	43.6	50.0	39	17	4 / 10.3

4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R3. 3. 19 議決	(134,447)	
補正予算 第 1 号	R3. 12. 17 議決	259 (134,706)	事業精算見込に伴う 増額補正
補正総額		259	

後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 131,562 千円、歳出総額 131,562 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、令和 4 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、756 人となりました。

○滞納整理

□不納欠損

令和 3 年度中の後期高齢者医療保険料の不納欠損処理額は、実 6 人の 40 件 759 千円で、執行停止中の消滅時効が 6 人となりました。

不納欠損の状況 (単位：円)

	令和 3 年度			令和 2 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
後期高齢者医療保険料	6	40	758,500	5	50	228,500
合計	6	40	758,500	5	50	228,500

5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R3. 3. 19 議決	(615, 695)	
補正予算 第 4 号	R3. 9. 17 議決	2, 089 (617, 784)	需用費の増額補正 償還金の増額補正
補正総額		2, 089	

介護保険事業特別会計は、歳入 573, 720 千円、歳出 564, 266 千円となりました。

平成 12 年度 (2000 年) に開始された介護保険は、40 歳以上の全員が被保険者として保険料を負担し、介護が必要と認定されたときには、介護の必要度に応じたサービスの費用の一部 (原則として 1 割) を利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 2 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 1 ヶ所 80 床・介護老人保健施設 (老人保健施設) 1 ヶ所 50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設 (療養型病床群) も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、令和 4 年 3 月 31 日現在の認定者数は、281 人で、要支援 1 が 45 人、要支援 2 が 23 人、要介護 1 が 63 人、要介護 2 が 46 人、要介護 3 が 42 人、要介護 4 が 29 人、要介護 5 が 33 人となりました。

○繰入額

令和 3 年度の一般会計からの繰入額は法定内繰入額 89, 276 千円、法定外繰入額はありませんでした。

	法定内	法定外	合 計
介護給付費 繰入金	63, 598	0	63, 598
地域支援事業 繰入金	8, 061	0	8, 061
低所得者保険 料軽減繰入金	10, 222		10, 222
事務費繰入金	7, 395		7, 395
合 計	89, 276	0	89, 276

○滞納整理

□不納欠損

令和 3 年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実 13 人の 66 件 998 千円で、執行停止中の消滅時効が 13 人となりました。

不納欠損の状況

(単位：円)

	令和 3 和年度			令和 2 年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
介護保険料	13	66	997, 900	13	60	653, 300
合計	13	66	997, 900	13	60	653, 300

6 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額(千円)	補正の主な内容
当初予算	R3. 3. 18 議決	(306, 993)	
補正予算 第 1 号	R3. 12. 17 議決	△1, 201 (305, 792)	会計年度任用職員の 人件費を減額
補正予算 第 2 号	R4. 3. 8 議決	△6, 880 (298, 912)	施設介護サービス収 入の減少
補正予算 第 3 号	R4. 3. 17 議決	234 (299, 146)	介護職員処遇改善支 援手当の経費を追加
補正総額		△7, 847	

総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 287, 483 千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 15, 881 人 (365 日) で 1 日平均 43. 5 人となり、前年度比 3% 増、短期入所者、延べ 194 人 (365 日) となり、前年比 2. 5% 減となりました。

在宅介護支援センターについては、延べ 3, 246 人 (259 日) で 1 日平均 12. 5 人となり、前年度比 0. 8% 減となりました。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2, 004 人 (256 日) で 1 日平均 7. 8 人の利用となり、前年度比 21. 8% 減となりました。

一般会計からの繰入金については、79, 086 千円 (起債償還分 23, 237 千円、事務費分 55, 849 千円) で、前年度比 1. 7% 増となりました。

サービス収入 (全体) は、207, 684 千円で、前年度比 1. 5% 増となり、内訳としては、介護老人保健施設分 183, 017 千円、在宅介護支援センター分 8, 730 千円、老人デイサービスセンター分 15, 936 千円となりました。

また、予防接種料等 (雑入) として 560 千円を受け入れました。

なお、前年度に引き続き、令和 3 年度においても、ボランティア団体等の受け入れや外出行事等の一部中止に加え、職員についても家族内で熱発者がいる場合には、積極的に抗原検査を実施し感染症を持ち込まない対策の徹底に努めてまいりました。